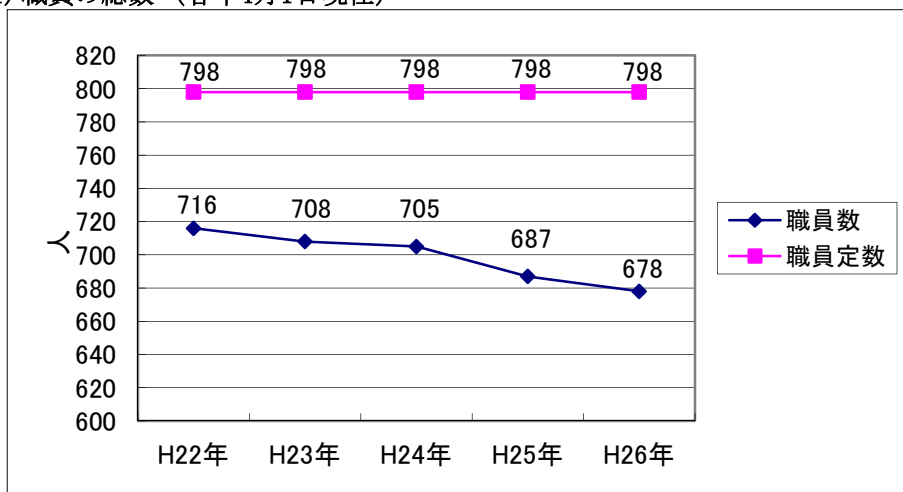


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 (0)	8 (0)	0 (0)	
		総務	100 (20)	101 (17)	▲ 1 (3)	
		税務	32 (11)	32 (10)	0 (1)	
		民生	106 (8)	104 (6)	2 (2)	
		衛生	66 (6)	67 (4)	▲ 1 (2)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	21 (0)	21 (1)	0 (▲ 1)	
		商工	8 (3)	8 (1)	0 (2)	
		土木	74 (6)	79 (6)	▲ 5 (0)	
	計	415 (54)	420 (45)	▲ 5 (9)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 41.81 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 53.52 人)	
		教育部門	100 (11)	102 (11)	▲ 2 (0)	
	消防部門	119 (3)	120 (3)	▲ 1 (0)		
	小計	219 (14)	222 (14)	▲ 3 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 22.06 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 18.27 人)	
公営企業等	下水道	19 (4)	21 (2)	▲ 2 (2)		
	その他	25 (1)	24 (1)	1 (0)		
	小計	44 (5)	45 (3)	▲ 1 (2)		
合計		678 (73)	687 (62)	▲ 9 (11)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 68.20 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

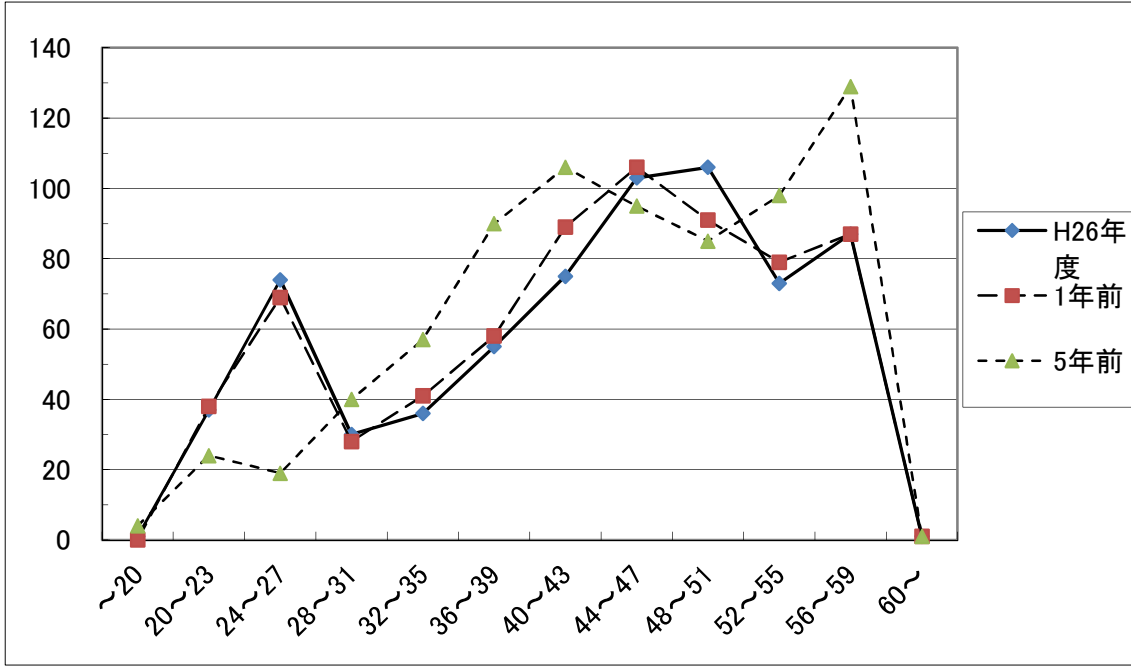
2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。

3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。

4 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
H26年度職員数	1	37	74	30	36	55	75	103	106	73	87	1	678
1年前職員数	0	38	69	28	41	58	89	106	91	79	87	1	687
5年前職員数	4	24	19	40	57	90	106	95	85	98	129	1	748

(注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	470	444	434	432	420	415	▲ 55 (▲ 11.7%)
教育	116	111	112	109	102	100	▲ 16 (▲ 13.8%)
消防	116	115	117	122	120	119	3 2.6%
普通会計 計	702	670	663	663	642	634	▲ 68 (▲ 9.7%)
公営企業会計 計	46	46	45	42	45	44	▲ 2 (▲ 4.3%)
総合計	748	716	708	705	687	678	▲ 70 (▲ 9.4%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成26年	平成25年
平均年齢	43歳1月	43歳1月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率
25 年度	一般行政職 (事務・上級)	計	172	86	31	18	9.6
		うち女性	45	21	8	6	
	一般行政職 (土木・上級)	計	4	4	0	1	4.0
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	3	3	0	1	3.0
		うち女性	0	0	0	0	
消防職(初級)	計	32	8	7	3	10.7	
	うち女性	1	0	0	0		
給食調理員(学校)	計	2	1	0	1	2.0	
	うち女性	2	1	0	1		
合 計	計	213	102	38	24	8.9	
	うち女性	48	22	8	7		
24 年度	一般行政職 (事務・上級)	計	175	68	31	16	10.9
		うち女性	65	26	14	8	
	一般行政職 (土木・上級)	計	3	3	2	1	3.0
		うち女性	1	1	1	1	
	一般行政職 (建築・上級)	計	4	4	2	0	—
		うち女性	3	3	2	0	
	消防職(上級)	計	19	4	4	0	—
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(初級)	計	16	4	2	2	8.0
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(救急救命・上級)	計	5	2	1	1	5.0
		うち女性	2	2	1	1	
消防職(救急救命・中級)	計	5	2	1	1	5.0	
	うち女性	1	0	0	0		
障害者(事務初級)	計	15	6	3	3	5.0	
	うち女性	4	1	0	0		
合 計	計	242	93	46	24	10.1	
	うち女性	76	33	18	10		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
一般行政職	14	12	2	2	6	3	0	5	22	22
うち管理職	14	12	2	1	0	2	0	0	16	15
消防職	3	5	0	0	1	0	0	0	4	5
うち管理職	3	5	0	0	0	0	0	0	3	5
その他専門職等	2	5	0	0	0	0	0	0	2	5
うち管理職	1	5	0	0	0	0	0	0	1	5
技能労務職	2	8	0	0	1	0	0	0	3	8

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	26年度	25年度	26年度	25年度
一般行政職	0	0	49	41
消防職	0	0	3	3
技能労務職	0	0	13	12
合計	0	0	65	56

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣しています。その状況は以下のとおりです。

(25年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況 (各年度4月1日現在)

法定雇用率	2.3 %	26年度	1.85 %	25年度	2.09 %
-------	-------	------	--------	------	--------